

2019年3月期 第2四半期決算

2018年4月1日 ～ 2018年9月30日

伊藤忠商事株式会社



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ia/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 鈴木 善久  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 天野 優  
四半期報告書提出予定日 2018年11月9日  
配当支払開始予定日 2018年12月3日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

TEL: 03-3497-7295

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,460,924	111.9	164,547	10.7	357,966	14.1	277,901	8.3	258,002	6.4	287,839	4.6
2018年3月期第2四半期	2,577,705	14.7	148,650	27.2	313,831	21.2	256,677	22.1	242,468	19.9	275,152	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	166.46	—
2018年3月期第2四半期	156.04	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2019年3月期第2四半期 △ 9,697百万円 ( —%) 2018年3月期第2四半期 109,280百万円 ( 13.8%)  
2. 四半期包括利益 2019年3月期第2四半期 309,814百万円 ( 6.4%) 2018年3月期第2四半期 291,093百万円 ( —%)

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	10,652,810	3,545,373	2,882,218	27.1	1,859.58
2018年3月期	8,663,937	2,984,351	2,669,483	30.8	1,722.06

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期第2四半期	167,493	53,325	△ 48,907	611,693
2018年3月期第2四半期	154,958	△ 74,761	△ 186,407	502,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00
2019年3月期	—	37.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	46.00	83.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円 %	円 銭
通期	500,000 24.9	322.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社(社名) ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	1,662,889,504株	2018年3月期	1,662,889,504株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	112,957,866株	2018年3月期	112,725,195株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	1,549,971,215株	2018年3月期2Q	1,553,876,561株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 2018年10月19日付で78,000,000株の自己株式の消却を実行いたしました。詳細は、添付資料P.13「4.(7)重要な後発事象」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

- (3) 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第2四半期連結累計期間】(2018年4月1日～2018年9月30日)

## 〔経済環境〕

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善を背景に堅調な景気拡大が続き、欧州でも英国のEU離脱を巡る懸念はあるものの景気は順調に拡大、新興国についても中国はやや減速気味ながらASEANやインド等アジアを中心に総じて景気は良好であり、全体として拡大傾向が続きました。但し、米国と中国の貿易摩擦は厳しさを増し、来年3月に控えた英国のEU離脱交渉も難航が続いている中、今後の世界経済に対する不透明感は拭えず、その動向に引続き留意が必要な状況にあります。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、堅調な世界経済を背景に需要拡大が見込まれていた中で、米国の核合意離脱によりイランの供給に懸念が生じたこと等により、期初の60ドル前半から上昇、5月以降は70ドル前後の高値圏で推移しました。

日本経済は、年初に個人消費や輸出の停滞により一時的に足踏みしましたが、その後は設備投資が増勢を強め、個人消費も徐々に持ち直しなど、拡大基調を取戻し堅調に推移しています。円・ドル相場は、北朝鮮情勢の緊張緩和や米国の長期金利上昇などを背景に、期初の106円台から9月末には113円台まで円安が進行しました。日経平均株価は、米国株価の上昇や円安傾向を受けて、期初の21,000円前半から9月末には24,000円台を回復しました。10年物国債利回りは、円安や景気の拡大を受けて、期初の0.04%から9月末には0.13%まで上昇しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2018年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	54,609	25,777	+28,832	+111.9%
売上総利益	6,196	5,790	+407	+7.0%
販売費及び一般管理費	△4,526	△4,296	△230	+5.3%
有価証券損益	1,922	373	+1,549	+414.8%
持分法による投資損益	△97	1,093	△1,190	—
法人所得税費用	△801	△572	△229	+40.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,580	2,425	+155	+6.4%
(参考) 営業利益	1,645	1,487	+159	+10.7%

## (i) 収益(外部顧客からの収益)

前年同期比2兆8,832億円(111.9%)増収の5兆4,609億円となりました。新会計基準(IFRS第15号)適用の影響による増収2兆5,686億円が含まれております。

- ・食料は、主として新会計基準適用の影響により、1兆3,614億円増収の1兆9,307億円。
- ・エネルギー・化学品は、新会計基準適用の影響に加え、エネルギー関連事業における販売価格上昇等により、8,167億円増収の1兆5,679億円。
- ・機械は、新会計基準適用の影響に加え、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化等により、2,304億円増収の5,254億円。
- ・金属は、主として新会計基準適用の影響により、2,206億円増収の3,283億円。

## (ii) 売上総利益

前年同期比407億円(7.0%)増益の6,196億円となりました。

- ・機械は、前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化に加え、自動車関連取引が堅調に推移したこと等により、168億円増益の917億円。
- ・住生活は、国内物流施設開発案件の取引増加等により、140億円増益の882億円。
- ・エネルギー・化学品は、原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により、100億円増益の1,095億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

前第2四半期におけるヤナセの連結子会社化の影響等により、前年同期比230億円(5.3%)増加の4,526億円となりました。

## (iv) 有価証券損益

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等により、前年同期における中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益及びタキロンシーアイ統合に伴う利益の反動はあったものの、前年同期比1,549億円(414.8%)増加の1,922億円(利益)となりました。

## (v) 持分法による投資損益

前年同期比1,190億円減少の97億円(損失)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limited に対する投資の減損損失等により、1,475億円減少の1,046億円(損失)。
- ・住生活は、海外パルプ関連事業における市況上昇等により、108億円増加の177億円(利益)。
- ・情報・金融は、金融関連事業が好調に推移したこと等により、61億円増加の243億円(利益)。
- ・エネルギー・化学品は、東シベリア石油開発関連事業における原油生産量増加及び油価上昇並びに取込比率上昇に加え、石油化学関連事業の取込損益の増加等により、52億円増加の64億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.12「4.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

## (vi) 法人所得税費用

ユニー・ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用増加等により、金融関連事業に係る税金費用減少はあったものの、前年同期比229億円(40.1%)増加の801億円となりました。

## (vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比155億円(6.4%)増益の2,580億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前年同期比159億円(10.7%)増益の1,645億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、原油生産量増加及び油価上昇による開発原油取引の採算改善に加え、化学品関連取引の堅調な推移等により、113億円増益の328億円。
- ・住生活は、国内物流施設開発案件の取引増加等により、107億円増益の293億円。
- ・機械は、自動車関連取引が堅調に推移したものの、前第2四半期に連結子会社化したヤナセにおける中古車の一時的な採算低下等により、62億円減益の112億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2018年9月末	2018年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	106,528	86,639	+ 19,889	+ 23.0%
有利子負債	34,413	27,795	+ 6,618	+ 23.8%
ネット有利子負債	28,166	23,204	+ 4,962	+ 21.4%
株主資本	28,822	26,695	+ 2,127	+ 8.0%
株主資本比率	27.1%	30.8%	3.8pt 低下	
NET DER	0.98 倍	0.87 倍	0.1 増加	

## (i) 総資産

ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化並びに中南米自動車関連事業の新規連結に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比1兆9,889億円(23.0%)増加の1兆6,528億円となりました。

## (ii) 有利子負債

ユニー・ファミリーマート及び金融関連事業の連結子会社化に加え、円安による為替影響等もあり、前年度末比6,618億円(23.8%)増加の3兆4,413億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比4,962億円(21.4%)増加の2兆8,166億円となりました。

## (iii) 株主資本

配当金の支払等はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比2,127億円(8.0%)増加の2兆8,822億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比3.8ポイント低下の27.1%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本比率)は、前年度末比若干増加の0.98倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2018年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	△ 748
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,208)	(802)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 1,864

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

食料、金属、エネルギー及び情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、1,675億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として金属、食料及びエネルギーにおける固定資産の取得等はあったものの、ユニー・ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入等により、533億円のネット入金となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金による調達があったものの、配当金の支払等により、489億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比1,796億円増加の6,117億円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の完全子会社である伊藤忠リテールインベストメント合同会社が、2018年7月17日から2018年8月16日まで実施したユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の普通株式に対する公開買付けにより、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は当社の特定子会社となりました。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

#### ① IFRSにより要求される会計方針の変更

##### IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しておりましたが、当第2四半期連結累計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準では、金融資産の分類及び測定、金融資産の減損の規定が改訂されており、償却原価で測定される金融資産及び取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する負債性金融資産については、予想信用損失を純損益で認識することを規定しております。

本基準を適用した結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、利益剰余金が138億円減少しております。

##### IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を当第2四半期連結累計期間より適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、適用開始日の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいており、収益を認識する5ステップを明示し、各ステップでの要件を規定しております。本基準を適用した結果、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が減少しておりますが、金額に重要性はありません。

また、収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示において、従来の基準では、財またはサービスの提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有していない取引については、純額（ネット）表示することが規定されていましたが、本基準においては、顧客に財またはサービスが移転する前に当該財またはサービスに対する支配を自社が獲得している取引については、顧客との取引総額（グロス）で表示することが規定されております。本基準を適用した結果、財またはサービスの提供に関連するリスクは限定的ではあるものの、当該財またはサービスに対する支配を顧客へ移転する前に当社が獲得している取引が総額（グロス）表示されることになったため、当第2四半期連結累計期間において、「収益」及び「原価」がそれぞれ2兆5,686億円増加しております。

#### ② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

#### ③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2018年度下期の経営環境を展望しますと、世界経済は、米中貿易摩擦の影響や米国の利上げを受けてやや減速するものの、引続き堅調に推移するものと見込まれます。それにより、日本経済は、輸出が伸び悩むものの、一方で所得環境の改善などを背景に個人消費が増加し、緩やかな拡大を維持するとみられます。このような経営環境下、引続き基礎収益が順調に積み上がってきていることを踏まえ、2019年3月期(2018年度)の連結業績見通しを上方修正し、当社株主に帰属する当期純利益を5,000億円といたしました。

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	期初見通し (5月2日公表)	2017年度実績
売上総利益	6,196	16,000	15,930	12,104
営業利益	1,645	3,830	3,770	3,169
持分法による投資損益	△97	820	2,140	2,162
当社株主に帰属する当期純利益	2,580	5,000	4,500	4,003
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	166円46銭	322円55銭	290円29銭	257円94銭
総 資 産	106,528	103,000	106,000	86,639
有 利 子 負 債	34,413	31,500	29,500	27,795
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	28,166	25,500	24,500	23,204
株主資本(非支配持分控除後)	28,822	30,000	30,000	26,695

( 主 要 指 標 )	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	期初見通し (5月2日公表)	2017年度実績
為替レート (¥/US\$ 期中平均)	109.44	110	105	111.30
原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	75.40	70	55	57.85
鉄鉱石(中国着)価格 (US\$/トン)	66 (注1)	N.A. (注2)	N.A. (注2)	68 (注1)
強粘結炭(豪州積)価格(US\$/トン)	189 (注1)	N.A. (注2)	N.A. (注2)	204 (注1)
一般炭(豪州積)価格 (US\$/トン)	111 (注1)	N.A. (注2)	N.A. (注2)	94 (注1)

(注1) 当第2四半期連結累計期間実績及び2017年度実績の鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(注2) 見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

#### 当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき37.0円を実施いたします。

また、年間配当金につきましては、上記中間配当金を含め、10月1日公表の通り期初公表の74円から9円増額の83円(下限)を予定しております。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018/4～2018/9	前 年 同 期 2017/4～2017/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	5,063,654	2,186,632	2,877,022	131.6
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	397,270	391,073	6,197	1.6
収益合計	5,460,924	2,577,705	2,883,219	111.9
原 価				
商品販売等に係る原価	△4,543,636	△1,703,099	△2,840,537	166.8
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△297,669	△295,649	△2,020	0.7
原価合計	△4,841,305	△1,998,748	△2,842,557	142.2
売上総利益	619,619	578,957	40,662	7.0
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△452,569	△429,609	△22,960	5.3
貸倒損失	△2,503	△698	△1,805	—
有価証券損益	192,237	37,345	154,892	414.8
固定資産に係る損益	162	972	△810	—
その他の損益	5,391	9,540	△4,149	—
その他の収益及び費用合計	△257,282	△382,450	125,168	△ 32.7
金融収益及び金融費用：				
受取利息	19,735	16,541	3,194	19.3
受取配当金	11,666	10,102	1,564	15.5
支払利息	△26,075	△18,599	△7,476	40.2
金融収益及び金融費用合計	5,326	8,044	△2,718	△ 33.8
持分法による投資損益	△9,697	109,280	△118,977	—
税引前四半期利益	357,966	313,831	44,135	14.1
法人所得税費用	△80,065	△57,154	△22,911	40.1
四半期純利益：	277,901	256,677	21,224	8.3
当社株主に帰属する四半期純利益	258,002	242,468	15,534	6.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	19,899	14,209	5,690	40.0

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018/4～2018/9	前 年 同 期 2017/4～2017/9	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	12,006	△5,343	17,349
確定給付再測定額	537	△271	808
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	6,660	3,227	3,433
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	26,677	24,262	2,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,337	△165	△2,172
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△11,630	12,706	△24,336
その他の包括利益（税効果控除後）合計	31,913	34,416	△2,503
四半期包括利益：	309,814	291,093	18,721
当社株主に帰属する四半期包括利益	287,839	275,152	12,687
非支配持分に帰属する四半期包括利益	21,975	15,941	6,034

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間164,547百万円、前年同期148,650百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2018年 9月 末	2018年 3月 末	増 減 額	科 目	2018年 9月 末	2018年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	611,693	432,140	179,553	社債及び借入金（短期）	730,003	526,867	203,136
定期預金	13,000	26,915	△13,915	営業債務	2,134,775	1,825,859	308,916
営業債権	2,553,597	2,183,349	370,248	営業債務以外の短期債務	218,087	79,200	138,887
営業債権以外の短期債権	178,423	84,146	94,277	その他の短期金融負債	45,777	26,791	18,986
その他の短期金融資産	68,851	34,329	34,522	未払法人所得税	43,518	53,241	△9,723
棚卸資産	1,002,818	870,352	132,466	前受金	123,749	157,167	△33,418
前渡金	144,408	179,760	△35,352	その他の流動負債	365,982	319,777	46,205
その他の流動資産	168,856	112,370	56,486	流動負債合計	3,661,891	2,988,902	672,989
流動資産合計	4,741,646	3,923,361	818,285	社債及び借入金（長期）	2,711,314	2,252,606	458,708
持分法で会計処理されている投資	1,549,032	1,844,871	△295,839	その他の長期金融負債	268,080	114,627	153,453
その他の投資	856,430	816,510	39,920	退職給付に係る負債	118,348	97,955	20,393
長期債権	643,838	617,719	26,119	繰延税金負債	177,423	129,579	47,844
投資・債権以外の長期金融資産	310,227	82,379	227,848	その他の非流動負債	170,381	95,917	74,464
有形固定資産	1,225,262	813,294	411,968	非流動負債合計	3,445,546	2,690,684	754,862
投資不動産	151,856	19,134	132,722	負債合計	7,107,437	5,679,586	1,427,851
のれん及び無形資産	955,255	362,571	592,684	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	104,189	62,259	41,930	資本剰余金	158,782	160,271	△1,489
その他の非流動資産	115,075	121,839	△6,764	利益剰余金	2,428,751	2,324,766	103,985
非流動資産合計	5,911,164	4,740,576	1,170,588	その他の資本の構成要素 （為替換算調整額）	191,955	81,206	110,749
資産合計	10,652,810	8,663,937	1,988,873	（F V T O C I 金融資産）	( 146,841 )	( 136,729 )	( 10,112 )
				（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	( 37,377 )	( △61,484 )	( 98,861 )
				自己株式	( 7,737 )	( 5,961 )	( 1,776 )
				株主資本合計	△150,718	△150,208	△510
				非支配持分	2,882,218	2,669,483	212,735
				負債及び資本合計	663,155	314,868	348,287
				負債及び資本合計	3,545,373	2,984,351	561,022
				負債及び資本合計	10,652,810	8,663,937	1,988,873

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018/4～2018/9	前 年 同 期 2017/4～2017/9
資本金：		
期首残高	253,448	253,448
期末残高	253,448	253,448
資本剰余金：		
期首残高	160,271	162,038
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△1,489	△2,881
期末残高	158,782	159,157
利益剰余金：		
期首残高	2,324,766	2,020,018
新会計基準適用による累積的影響額	△14,097	—
当社株主に帰属する四半期純利益	258,002	242,468
その他の資本の構成要素からの振替	△80,925	△2,722
当社株主への支払配当金	△58,995	△43,165
期末残高	2,428,751	2,216,599
その他の資本の構成要素：		
期首残高	81,206	88,729
当社株主に帰属するその他の包括利益	29,837	32,684
利益剰余金への振替	80,925	2,722
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△13	81
期末残高	191,955	124,216
自己株式：		
期首残高	△150,208	△122,340
自己株式の取得及び処分	△510	△27,850
期末残高	△150,718	△150,190
株主資本合計	2,882,218	2,603,230
非支配持分：		
期首残高	314,868	260,918
新会計基準適用による累積的影響額	5	—
非支配持分に帰属する四半期純利益	19,899	14,209
非支配持分に帰属するその他の包括利益	2,076	1,732
非支配持分への支払配当金	△7,462	△6,089
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	333,769	40,870
期末残高	663,155	311,640
資 本 合 計	3,545,373	2,914,870

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2018/4～2018/9	前 年 同 期 2017/4～2017/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	277,901	256,677
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	62,980	53,213
有価証券損益	△192,237	△37,345
固定資産に係る損益	△162	△972
金融収益及び金融費用	△5,326	△8,044
持分法による投資損益	9,697	△109,280
法人所得税費用	80,065	57,154
貸倒損失・引当金等	1,953	728
資産・負債の変動他	△41,811	△52,629
利息の受取額	17,990	14,659
配当金の受取額	59,478	50,832
利息の支払額	△27,264	△18,816
法人所得税の支払額	△75,771	△51,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,493	154,958
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△102,750	△61,529
投資等の取得及び売却	173,046	11,922
貸付による支出及び回収による収入	13,151	11,744
有形固定資産等の取得及び売却	△44,444	△39,301
定期預金の増減	14,322	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,325	△74,761
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	29,677	△110,821
当社株主への配当金の支払額	△58,995	△43,165
自己株式の増減	△681	△27,874
その他	△18,908	△4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,907	△186,407
現金及び現金同等物の増減額	171,911	△106,210
現金及び現金同等物の期首残高	432,140	605,589
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	7,642	2,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,693	502,254

(注) 前第4四半期より、従来表示していた「貸倒損失」にその他の引当金等の増減を加えて「貸倒損失・引当金等」として表示しております。これに伴い、前年同期も同様に組替を行っております。

## (5) 事業セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (2018/4~2018/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	292,689	525,377	328,271	1,567,902	1,930,697	457,809	315,658	42,521	5,460,924
セグメント間内部収益	4	61	—	16,670	223	12,952	3,257	△33,167	—
収益合計	292,693	525,438	328,271	1,584,572	1,930,920	470,761	318,915	9,354	5,460,924
売上総利益	56,514	91,666	43,999	109,460	140,754	88,171	83,387	5,668	619,619
営業利益	9,932	11,231	34,716	32,779	29,236	29,338	15,492	1,823	164,547
当社株主に帰属する 四半期純利益	15,584	27,260	39,403	23,642	174,912	39,052	38,141	△99,992	258,002
(持分法による投資損益)	( 4,031)	( 13,334)	( 10,816)	( 6,375)	( 18,410)	( 17,658)	( 24,311)	( △104,632)	( △9,697)
セグメント別資産	492,040	1,281,440	865,731	1,398,613	3,674,969	1,003,845	1,022,120	914,052	10,652,810

前年同期 (2017/4~2017/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	253,438	294,981	107,686	751,242	569,310	283,343	309,871	7,834	2,577,705
セグメント間内部収益	26	8	—	590	235	6,597	3,557	△11,013	—
収益合計	253,464	294,989	107,686	751,832	569,545	289,940	313,428	△3,179	2,577,705
売上総利益	61,189	74,907	44,417	99,452	141,606	74,167	80,890	2,329	578,957
営業利益	8,557	17,452	35,588	21,433	33,600	18,646	15,969	△2,595	148,650
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,688	27,267	37,086	15,063	55,113	28,508	23,401	42,342	242,468
(持分法による投資損益)	( 3,414)	( 12,193)	( 9,440)	( 1,185)	( 15,086)	( 6,906)	( 18,184)	( 42,872)	( 109,280)
セグメント別資産	503,556	1,161,789	903,074	1,261,650	1,981,361	924,463	696,318	1,212,224	8,644,435

2018年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	474,856	1,218,556	850,295	1,355,712	1,962,169	978,777	766,159	1,057,413	8,663,937
----------	---------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住 生 活	情 報・金 融	その他及び 修正消去	連 結
収益:									
外部顧客からの収益	39,251	230,396	220,585	816,660	1,361,387	174,466	5,787	34,687	2,883,219
セグメント間内部収益	△22	53	—	16,080	△12	6,355	△300	△22,154	—
収益合計	39,229	230,449	220,585	832,740	1,361,375	180,821	5,487	12,533	2,883,219
売上総利益	△4,675	16,759	△418	10,008	△852	14,004	2,497	3,339	40,662
営業利益	1,375	△6,221	△872	11,346	△4,364	10,692	△477	4,418	15,897
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,896	△7	2,317	8,579	119,799	10,544	14,740	△142,334	15,534
(持分法による投資損益)	( 617)	( 1,141)	( 1,376)	( 5,190)	( 3,324)	( 10,752)	( 6,127)	( △147,504)	( △118,977)
セグメント別資産	△11,516	119,651	△37,343	136,963	1,693,608	79,382	325,802	△298,172	2,008,375

2018年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	17,184	62,884	15,436	42,901	1,712,800	25,068	255,961	△143,361	1,988,873
----------	--------	--------	--------	--------	-----------	--------	---------	----------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。  
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。  
3. 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。  
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

(当社子会社による公開買付けの開始予定及び子会社の異動を伴う株式譲渡)

当社の連結子会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、同社の完全子会社が株式会社ドンキホーテホールディングス（以下、「ドンキホーテHD」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得すること、及び、同社の子会社であるユニー株式会社の全株式をドンキホーテHDに譲渡すること（以下、「本譲渡」という。）を2018年10月11日開催の取締役会において決議するとともに、同日付で2019年1月（予定）に本譲渡を実行すること等を予定した株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡の譲渡価額の見込額は、28,200百万円です。

本公開買付け及び本譲渡の詳細については、2018年10月11日に公表いたしました当社適時開示資料をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2018年10月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実行いたしました。

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の総数 : 78,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.69%)
3. 消却日 : 2018年10月19日
4. 消却後の発行済株式総数 : 1,584,889,504株